

APIR Trend Watch No. 13

—対中国貿易から見る、チャイナ・リスクの関西経済への影響—

最近の中国との関係悪化(尖閣諸島に関連した反日デモや不買運動の影響)を受け、生産や貿易などの経済指標にもその影響が現れ始めている。しかしその不確実性は高く、影響の程度や持続性について定量的に判断することは難しい。いわゆる「チャイナ・リスク」の顕在化は日本経済や関西経済にどの程度のインパクトを与えるだろうか。本稿ではこうした問題を考える準備として、貿易統計を用いて一次的な影響を観察する。関西の産業構造や貿易構造を整理し、今後注目すべき産業についても検討する。

(1) 「チャイナ・リスク」と対中国貿易構造の整理

財務省公表の貿易統計(速報値)によると、2012年10月の日本からの中国向け輸出は前年比-11.6%減少し、5か月連続のマイナスとなった。輸出の減少幅は前月(-14.1%)から縮小したが、財別に見れば、輸送用機器の減少が同-54.1%と目立っている。中でも、中国向け自動車輸出の落ち込みは同-82.0%と顕著で前月(-14.6%)から大幅拡大した。中国向け輸出全体に占める輸送用機器のシェアは10%程度と低いものの、下落幅が大きいため中国向け輸出を6.1ポイント下げ、マイナスの寄与度は最大となった。他には一般機械が4.5ポイント(前年比-20.4%)、原材料別製品が2.6ポイント(同-17.6%)、それぞれ引き下げている。チャイナ・リスクの高まりによる対中輸出の悪化は、今のところ自動車に集中しているようであるが、先行き予断は許されず引き続き注視しなければならない。

関西経済への影響はどうだろうか。これを観察するために、まず関西において中国が輸出相手国としてどのような位置付けであるか、また中国向け輸出がどのような構造となっているか、全国と比較しながら整理しておこう。

図表1は2011年の関西における主要な輸出相手国に対する輸出額や構成比率を示したものである。関西への中国向け輸出は全体の24.3%を占め、最大の輸出相手国となっている。「全国比」(日本の輸出のうち関西からの輸出が占める割合)を見ると、輸出総額に占める関西のシェア22.2%に対して、アジア向けは26.7%、中国に限定すれば27.5%を関西が占める。関西は中国を含めたアジアとの結び付きが強いことが改めて確認できよう。

図表2は2011年の中国向け輸出の内訳を示している。全国では中国向け輸出品目のうち一般機械が24.3%と最も高く、次いで電気機械(22.7%)、原材料別製品(14.2%)となっている。輸送用機器は9.8%とそれほど高くない。それにも関わらず、2012年10月の中国向け輸出を最も引き下げる要因となったのは、不買運動の広がりが自動車でも最も厳しかったことを意味している。

一方関西では、最も割合が高い輸出品目は電気機械で、全体の32.4%を占める。次いで一般機械(21.5%)、原材料別製品(15.6%)となっている。輸送用機器は1.1%と全国と比較しても非常に小さい。

以上をまとめると、次のようになる

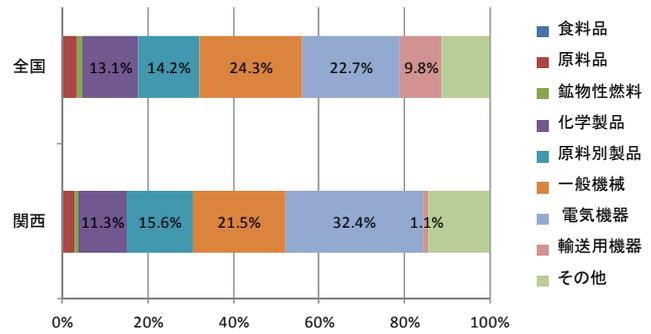
1. 関西は全国と比較して、対中国輸出のウェイトが高い
2. 関西の中国向け輸送用機器の輸出ウェイトは小さい
3. 関西の中国向け電気機器輸出のウェイトは高い
4. 関西の中国向け原料別製品のウェイトも比較的高い

図表 2 中国向け輸出構造の比較(2011 年)

図表 1 関西の国別輸出構造(2011 年)

	輸出額(兆円)	構成比(%)	全国比(%)
総額	14.56	100	22.2
アジア	9.81	67.4	26.7
中国	3.54	24.3	27.5
アメリカ	1.57	10.8	15.7
EU	1.64	11.3	21.6

資料:財務省通関統計



資料:財務省税関統計

(2) 「チャイナ・リスク」の顕在化 — 関西経済全体への影響は比較的軽微

こうした貿易構造の違いを背景に、直近 10 月の中国向け輸出について、関西と全国で比較してみよう(図表 3)。前述のように、全国では対中輸出減少幅(-11.6%)のうち、輸送用機器の寄与度が-6.1ポイントと最大となっている。前年比の落ち込みが-54.1%と大きかったことが影響している。

一方、関西 10 月の中国向け輸出は前年比-4.1%の 2732.3 億円となっている。全国と比較すると、輸送用機器の寄与度が-0.7ポイントと小さいことが特徴である。先にも確認したように、中国向け輸送用機器の輸出シェアが小さいために、前年比-51.2%の大幅なマイナスにも関わらず寄与度が小さくなっている。関西経済を全体としてみれば、不買運動の影響は比較的軽微と言える。むしろ落ち込みが大きいのは、輸出先の景気の影響を受けやすい一般機械である。これは同-28.9%減少し、中国向け輸出を 6.3 ポイント引き下げている。

特筆すべきは、電気機器が同+9.3%と増加していることである。関西が比較優位を持つ電気機器が中国向け輸出にプラスに寄与していることは、関西の強みのひとつと言えよう。こうした要因から、中国向け輸出の落ち込みは全国(同-11.6%)より軽微(同-4.1%)となっている。

図表 3 対中国輸出の比較(2012 年 10 月)

品目	全国			関西		
	輸出額(億円)	前年比(%)	寄与度	輸出額(億円)	前年比(%)	寄与度
総額	9477.7	-11.6	-11.6	2732.3	-4.1	-4.1
食料品	31.2	49.4	0.1	6.8	195.4	0.2
原料品	402.5	28.0	0.8	85.3	22.8	0.6
鉱物性燃料	157.6	-9.0	-0.1	13.3	-34.1	-0.2
化学製品	1483.2	3.9	0.5	360.5	10.5	1.2
原料別製品	1297.1	-17.6	-2.6	428.9	-11.5	-2.0
一般機械	1900.3	-20.4	-4.5	444.0	-28.9	-6.3
電気機器	2297.2	-2.0	-0.4	881.9	9.3	2.6
輸送用機器	558.0	-54.1	-6.1	20.1	-51.2	-0.7
その他	1350.7	7.0	0.8	491.5	3.6	0.6

資料:財務省通関統計

図表 4 には電気機器輸出の内訳のうち、構成比率が高い半導体等電子部品、IC について示している。それぞれ同 30.4%、33.7%と高い伸びを記録しており、関西からの中国向け輸出にプラスに貢献している。これらは世界的に急速に需要が高まりつつあるタブレット端末やスマートフォンの製造に必要とされ、今後も成長が期待できる。またこれらは中間財部品であるため、不買運動の影響も受けにくいと思われる。

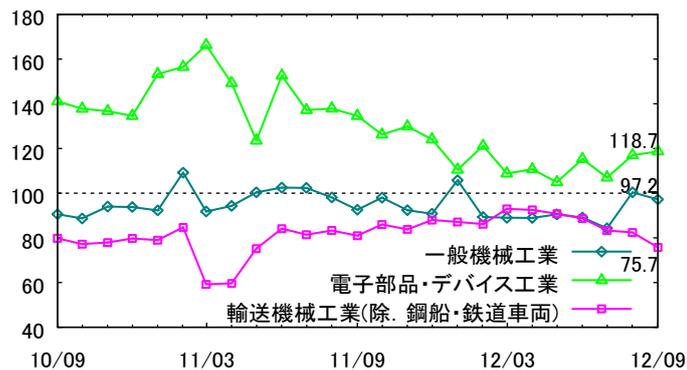
図表 4 関西の対中国電気機器輸出の内訳(2012年10月)

	輸出額(億円)	前年比(%)	寄与度
電気機器	881.89	9.3	2.6
半導体等電子部品	433.02	30.4	3.5
IC	324.12	33.7	2.9

資料:財務省通関統計

こうした動きは、関西の生産動向とも関連している。図表 5 は最近の関西における鉱工業生産動向を主要品目についてプロットしたものである。一般機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業(除、鋼船・鉄道車両)はいずれも 2011 年 3 月の東日本大震災の影響から大きく下落し、その後回復に転じている。11 年後半以降はタイ洪水の影響などもあって下落傾向が続いている。電子部品・デバイスは 12 年の夏ごろに底を打ち、回復の兆しを見せつつある。前述のように、関西にとって最大の輸出先が中国であることから、中国向け輸出の統計は関西の産業構造をよく反映したものとなっている。10 月の中国向け輸出を見る限り、一般機械や電子部品・デバイスの改善傾向は続くものと思われる。

図表 5 関西の主要品目別鉱工業生産の推移(季節調整値、2005年=100)



出所:近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

この見方は 10 月の中国統計をみると支持されると思われる。生産、投資、消費など主要経済指標が軒並み前月から改善し、景気減速の最悪期は脱したとみられており、今後、資本財や素材品の輸出は回復していくものと思われる。予断は許されないが、関西におけるチャイナ・リスクは全国と比して比較的軽微であるとみている。

< 研究員 岡野光洋, contact@apir.or.jp, 06-6441-0550 >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。